（別記様式第１２号）（第３の８関係）

（松本地域）

平成２６年度　地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	お家を最良の病室とする病-看-宅連携総合 ICT 輪づくりケアネット
事業主体 （連絡先）	NPO 法人 e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット 松本市旭 3-1-1　信州大学医学部附属病院内　0263-387156
事業区分	(2)　保健、医療、福祉の充実に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	3,447,901 円（うち支援金：　2,584,000 円）

事 業 内 容

安心して在宅療育ができる新しい在宅環境を実現するため、主治医-看護-在宅患者/家族をコアとした多職種連携と情報共有・映像コミュニケーションを複合した新しい居宅療養環境のうち、下記を開発、在宅患者に応用した、すなわち；

① 遠隔リハビリソフトの開発
② 映像コミュニケーションシステム開発
③ 在宅からの遠隔生体モニタリング開発。

ICT ネットの輪を居宅、特別支援学校、医療施設間に広げ、居宅での安心療育・見守り環境を飛躍的に向上させ「お家が最良の病室」となるための環境作りが進んだ。今後長野県発の次世代の在宅療養のモデルとしたい。

【遠隔生体モニタリング】

【目標・ねらい】

① 重心児の身体機能の向上支援
② 外部とのコミュニケーション
③ 体調の遠隔モニタリング
④ 在宅ケア育成セミナー/電子ブック(160 ページ)刊行

事 業 効 果

① 重心児の訪問リハビリはほとんどなされていない。遠隔リハビリソフト開発で、家族が療法士と連携して効果的なリハビリ実施が実現した。
② 視覚以外の機能が失われた児と外部とのコミュニケーションシステム開発が行われ、遠隔での対話が実現した。
③ これまで困難であった血液酸素飽和度等の在宅から病院への伝送が実現、家族の不安が軽減された。
④ ２回にわたる在宅ケアに関するセミナーで 60 名の医療者、市民が現状と解決法を学んだ。
⑤ 本事業の実績をふまえ、特許が申請された。

※自己評価【　A　】

【理由】
国内外でこれまで実現していない ICT による総合重心児在宅ケアシステム実現への基本が完成した。

今後の取り組み

本事業による開発で、現在 20 組の在宅患児（者）が、在宅で①～③の実証を行っており、長野県内のみならず、群馬県内にも広がっている。
今年度の開発は３年計画の２年目で、次年度の PhaseⅢにおいて、広く普及できる在宅療養支援総合ケアシステムが実現する。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた　「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある